



中小企業における防災・減災対策に関する 三重県の取組と企業支援の現状と課題

平成30年12月26日
三重県雇用経済部長
村上 亘

目次

1. 三重県の防災・減災対策
2. 三重県の企業防災の取組
3. 支援現場における課題や先行事例
4. 中小企業の防災・減災対策の推進に向けた提言

1. 三重県の防災・減災対策

三重県の防災・減災対策

県内外の数多くの災害体験を踏まえ、三重県の地域特性に応じた
防災・減災対策を深化！

14年前 平成16年台風第21号災害（死者・行方不明者10名、住宅被害6,246棟）

【対策】・県災害対策本部救援対策部門の再編
・「三重県被災者生活・住宅再編支援制度」（県独自）の創設



11年前 三重県中部地震（震度5強）（重傷者12名、住宅被害121棟）

災害対策本部機能、被害情報の取扱いにおいて課題が判明

7年前 東日本大震災

抜本的な地震・津波対策を推進

【対策】・三重県緊急地震対策行動計画（H23.10）
・三重県新地震・津波対策行動計画（H26.3）
・三重県復興指針（H28.3）

紀伊半島大水害（死者・行方不明者3名、住宅被害2,763棟）

台風や集中豪雨等の風水害対策を推進

【対策】・三重県新風水害対策行動計画（H27.3）



2年前 熊本地震、鳥取県中部地震、平成28年台風第10号

＜これらの災害の経験や教訓をふまえ＞

- ・三重県防災・減災対策行動計画の策定
- ・DONETを活用した津波予測・伝達システム南部展開
- ・三重県版タイムラインの策定
- ・三重県広域受援計画の策定
- ・防災情報プラットフォームの運用

さらに

三重県 鈴木英敬知事

・中央防災会議委員

・全国知事会

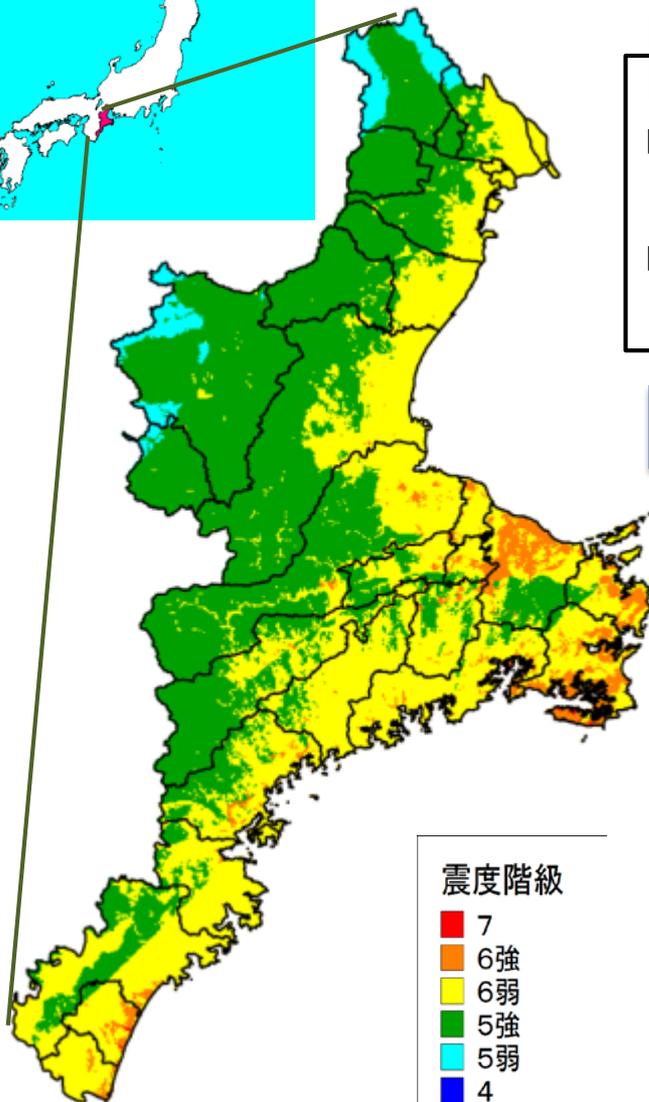
危機管理・防災特別委員長

⇒ 全国の防災・減災対策を推進

平成30年度

平成31年 伊勢湾台風60周年、昭和東南海・南海地震75周年

三重県の防災・減災対策



震度階級

- 7
- 6強
- 6弱
- 5強
- 5弱
- 4

南海トラフ地震における被害想定（過去最大クラス）

南海トラフ地震

- 日本列島の太平洋沖、「南海トラフ」沿いの広い震源域で連動して起こると警戒されている大規模な地震。
- 三重県南部の大半と、県内の人口が集中する伊勢湾沿岸部では、震度6弱、伊勢志摩の沿岸部を中心として、震度6強の想定。

被害想定

※早期避難率が低い場合

死亡者数：約34,000人

最大避難者数：約480,000人

住宅被害：約70,000棟

(三重県地震被害想定調査結果)

※早期避難率高+呼びかけ

死亡者数：約14,000人

※全員直後避難

死亡者数：約6,600人

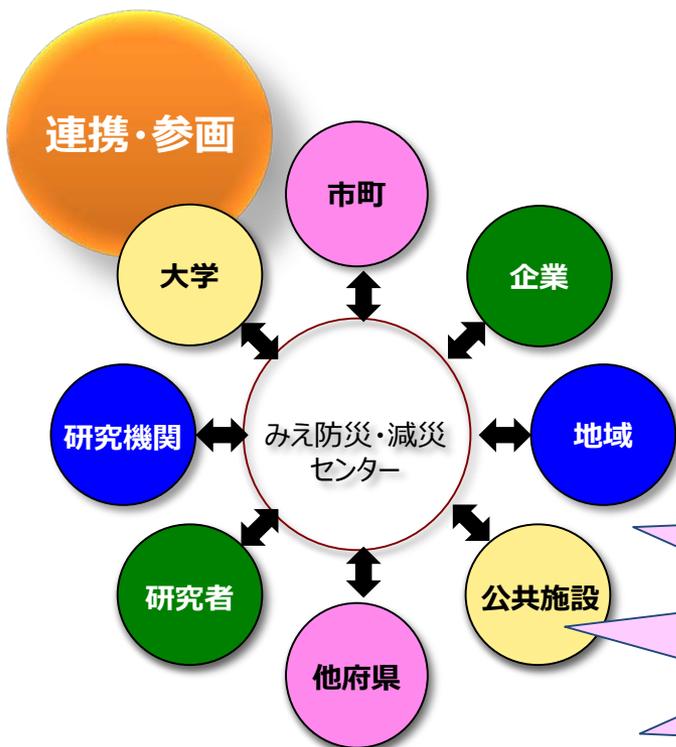
人が死なない防災！

⇒ 「防災の日常化」が重要

三重県の防災・減災対策

三重県・三重大学みえ防災・減災センター

三重県では**防災対策部**を県の筆頭部に位置づけ、防災・減災対策の推進を県政の最重点施策と位置づけ。**ソフト面をより重視するレジリエンスの思想**をふまえ、三重大学と共同で「**三重県・三重大学みえ防災・減災センター**」を設置、行政職員と大学教員が一体となって人材育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査研究等の取組で多くの成果を上げている。



全国初の取組（平成26年創設）
⇒ **他県モデル**となっている
（岐阜県平成27年、愛知県平成29年開設）

平成二八年「ジャパン・レジリエンス・アワード2016」特別顧問賞 受賞

三重県の「防災・減災のシンクタンク」

「三重県内防災関係ハブ」

三重県の防災・減災対策

三重県版タイムラインの策定

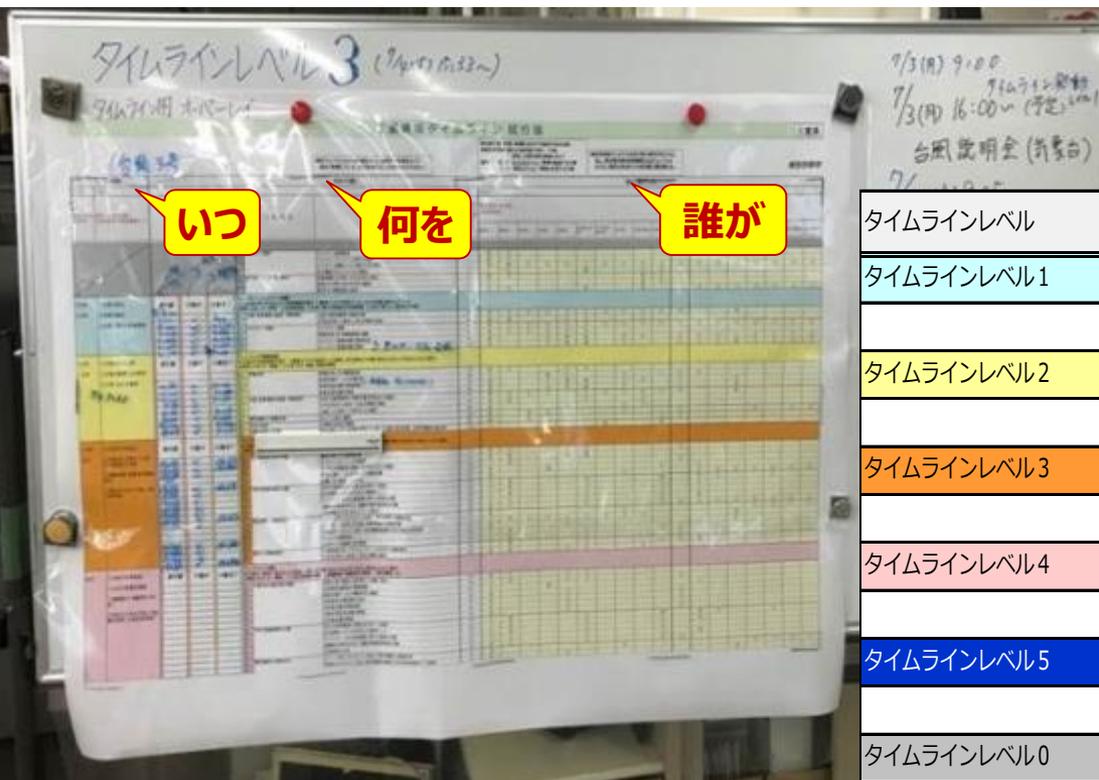
- 発災前から予測できる風水害である台風に対して、「いつ、誰が、何をするか」を時系列で整理したもので、事前対策として被害の最小化へ繋げる。

【タイムライン導入による効果】

- チェックリストとして活用し、対策の「**抜け・漏れ・落ち**」の防止
- 適宜情報共有し、各運用主体間で**緊密な連携**を実現



(平成29年台風第21号に備えた緊急部長会議の様子)



(タイムライン運用の様子)

タイムラインレベル	想定される状況	目安となる時間軸
タイムラインレベル1	台風の接近	5日前～2日前
タイムラインレベル2	台風が本土上陸、大雨・洪水注意報など	2日前～1日前
タイムラインレベル3	台風が本県接近、大雨・洪水警報など	1日前～当日
タイムラインレベル4	台風が本県通過、土砂災害警戒情報など	当日
タイムラインレベル5	災害発生（河川氾濫、土砂災害など）、特別警報など	当日
タイムラインレベル0	警報の解除、避難情報の解除	当日～1日後

(タイムラインレベルのイメージ)

三重県の防災・減災対策

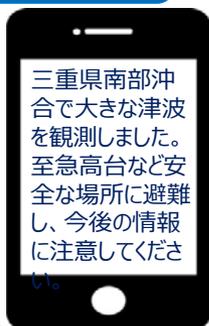
「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の展開

「DONET」・・・ 南海トラフ地震震源域に設置され、国立研究開発法人防災科学技術研究所が運用する「地震・津波観測監視システム」

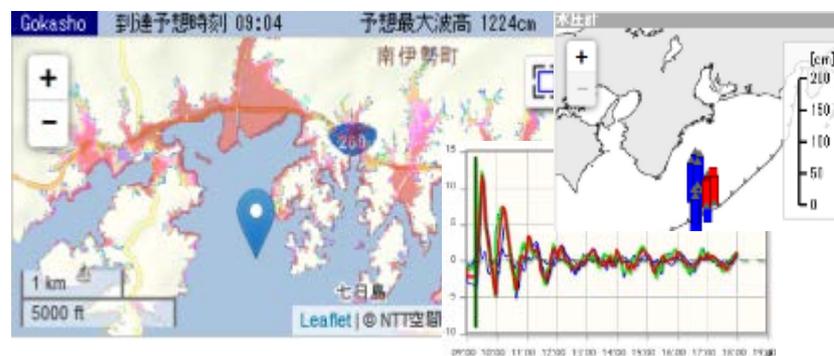
- この観測情報を利用して伊勢志摩沿岸部の津波到達時間や津波高等を予測するシステムを、伊勢志摩サミット開催に合わせて平成28年5月から一部運用開始。
- 今後、気象業務法に基づく津波予報業務の認可を取得し、遅くとも平成31年4月には対象9市町への津波予測情報を提供開始予定。



(1)緊急速報メール



(2)津波即時予測機能



(1) 緊急速報メール

津波を観測したことを伝え、高台避難を促す内容のメールを対象地域の住民等へ一斉に送信。

(2) 津波即時予測機能

津波が沿岸部に到達する時間や高さ、陸地での浸水域や浸水深等を予測し、県庁モニター等に表示。

三重県の防災・減災対策（四日市コンビナート）

- 四日市の霞コンビナートに立地する13の企業が共同で、BCPから一歩進んだBCMS（事業継続マネジメントシステム）の取組を実施。
- また四日市コンビナート企業における主体的なBCP等に基づく強靱化対策への補助を実施している。

四日市・霞コンビナートにおける効果的な事業継続力の強化事業

平成25年度、経済産業省の事業を契機として実施。

【テーマ】※南海トラフ地震を想定

- ①地域連携による従業員の安全確保
- ②石油化学コンビナートの事業継続・事業再開

【成果】

- ・情報共有のためMCA無線の配備・訓練
- ・四日市港管理組合との連携強化

BCMS：事業継続マネジメントシステム

BCPの周知、問題点の発見と改善というサイクルが、経営と密接に結びつき、効果的・効率的に運用されるための方針策定や内部監査、マネジメントレビュー等の活動。

四日市コンビナートBCP強化緊急対策実施補助金（平成29-31年度）

【目的】

四日市コンビナート事業者の事業継続の取組強化により、災害時の影響を低減するとともに、信頼性を高め取引拡大等につなげる。

【対象者】

三重県石油コンビナート等防災計画に定める特定事業所で法人格を有するもの

【対象事業】

耐震・液状化・浸水等への対策に係る測量設計・工事、ICT・IoT技術を活用したシステム構築、教育・訓練、BCP策定・改定等

【補助率】

- 事業者が単独で行う事業：1/3
- 複数事業者の連携事業：2/5

2. 三重県の企業防災の取組

三重県の中小企業・小規模企業の現状

- 県内の中小企業・小規模企業は、地域の雇用や経済、社会を支える基盤。
- 災害により、経済的損失やサプライチェーンの一時停止等の影響が発生。

三重県の中小企業・小規模企業

県内企業数の99.8%、従業員総数の88.7%、付加価値額の78.3%を占め、地域の雇用や経済、社会を支える基盤であり、成長発展を支える原動力。

三重県における近年の災害による企業の被害事例

(平成29年度)

- 平成29年10月 台風第21号 (災害救助法適用)

(平成30年度)

- 平成30年6月18日 大阪府北部地震

→大阪府の中小企業が被災し三重県に工場がある大手メーカーの生産に影響

- 平成30年7月 台風12号

→企業や交通機関等の建物が多数損壊、約9万6千戸が停電

- 平成30年9月 台風21号

→関西国際空港の閉鎖が県内メーカー製品の輸送に影響、県内の約28万世帯が停電

企業に求められる対策

内閣府「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」(平成29年度)

- 事業継続計画 (BCP) の策定状況 「策定済み」 大企業 **64.0 %**
中堅企業 **31.8 %**

→大企業を中心に、BCPの策定は進んできている。

- しかし、本年の災害で課題となった**インフラ (電力等) の途絶**や**洪水対策**を想定している企業は、**半数以下**。

→地域特性に応じたBCPの策定が重要

問：企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っていますか。想定しているリスクについてお答えください。

リスク	想定している
地震	92.0 %
火災・爆発	59.3 %
新型インフルエンザ等の感染症	49.3 %
通信 (インターネット・電話) の途絶	47.8 %
津波	42.3 %
インフラ (電力・水道等) の途絶	37.8 %
洪水 (津波以外)	30.5 %



北海道胆振東部地震発生時の大規模停電
(NHKホームページ)

1. BCP策定組合指導 / BCP策定推進講習会
2. みえ企業等防災ネットワーク
3. みえ企業等防災ネットワーク「BCP普及分科会」
4. みえ防災・減災センター
5. みえの防災大賞
6. 包括連携協定

三重県の企業防災の取組 (三重県中小企業団体中央会、三重県)

■ 中小企業者におけるBCP策定率の向上を図るため、BCP策定に必要な知識を習得するための講習会や、専門家による個別の指導・講習会を平成29年度から実施。

平成29年度

平成30年度

1. BCP策定組合指導 …対象組織に対して個別に専門家による指導・講習会を実施

実施対象	指導内容	出席者数
志摩一般廃棄物処理協同組合 2回	BCP策定・運用と緊急事態への対応について	計60名
三重県菓子工業組合	BCPの考え方とその必要性について	24名
北勢市場事業活性化協同組合 2回	水産物卸売業におけるBCPの策定	計10名
中部仮設機材事業協同組合	BCPの考え方とその必要性について	7名
三重県環境整備事業協同組合	災害時の衛生環境を守るために	28名
桑名市寺町通り商店街振興組合	商店街におけるBCP策定手順	26名

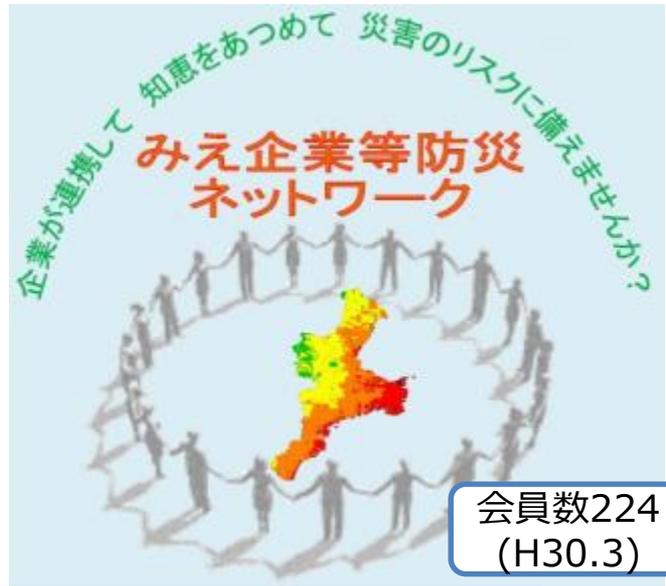
※年度内に浜島温泉協同組合、阿山物産振興協同組合でも実施予定

2. BCP策定推進講習会… 組合や組合員が必要な知識を習得するための講習会を開催

開催場所	指導テーマ	出席者数
津市	(1) 巨大地震に備える～いのち・事業をまもるために～ (2)本気で作るBCP	29名
津市	(1) BCPの策定について (2) BCPの導入事例について	40名
津市	三重を襲う自然災害リスクに対する企業の備え	28名

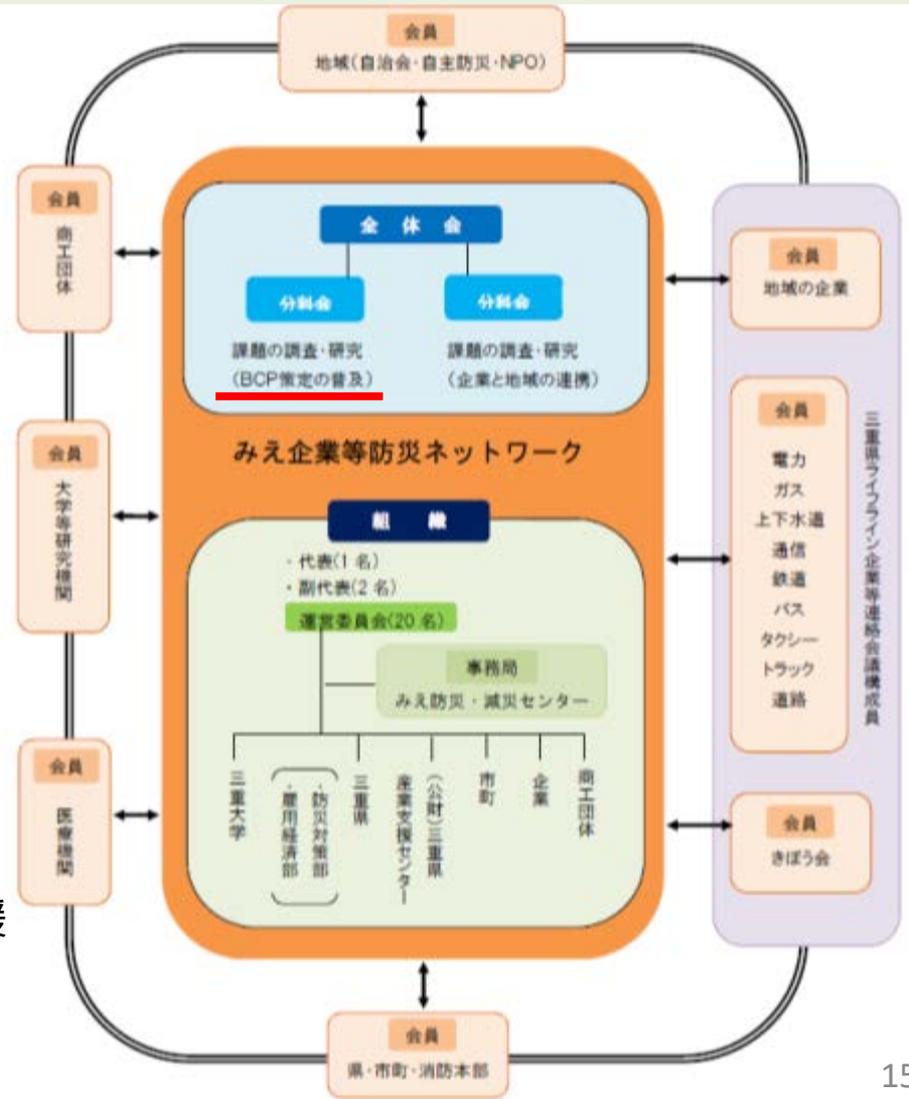
三重県の企業防災の取組（みえ企業等防災ネットワーク）

- 地域・行政等との連携強化による企業及び地域の防災力向上を目的として、平成22年に設立。防災知識の習得や会員相互の交流を実施。
- 「BCP普及分科会」が中心となり、会員の損保会社等がBCP策定や訓練を支援。



会員向けサービス（BCP関連）

- 事業継続計画（BCP策定）
 - ・立案から計画書づくりまでの一環サポート
 - ・BCP普及分科会のサポート
- 企業間連携
 - ・企業集積場所における共同防災・減災対策の支援
 - ・地域連携BCPの策定支援
- 各訓練への支援
 - ・BCP図上訓練



三重県の企業防災の取組（みえ企業等防災ネットワーク「BCP普及分科会」）

- 「BCP普及分科会」として、BCP策定希望者に集中的に支援。
- 中小企業の取組レベルに合わせて「入門編」と「標準編」のBCPモデルを用意。

midimic みえ防災・減災センター
みえ防災・減災センター

みえ企業等防災ネットワーク「BCP普及分科会」からのご案内

あなたの会社を災害から守るため

BCP(事業継続計画)策定希望者を募集します！

みえ企業等防災ネットワーク「BCP普及分科会」は、BCPの策定を支援いたします。

*詳しくは、みえ企業等防災ネットワーク事務局までお問合わせください。 059-231-9952



BCP(事業継続計画)とは！

- ・企業・団体が、緊急事態を生き抜くための備えです。
- ・経営者は、組織の存続のため、「いざ」と云う時、的確な判断を下すために、予め行動計画の準備が必要です。
- ・従業員とその家族の命、大切な経営資源を守るため、平時からBCPの運用とその訓練が必要です。

すみやかに事業を再開させるために！

- 被害をできる限り小さくする
 - 最優先で再開の必要がある事業(業務)に限りある経営資源を集中して投入する
- このような対応が必要となります。

三重県中小企業BCPモデル

を活用して、大規模災害から自社を守る取り組みをはじめましょう！



●企業の実情に応じたモデルを用意！

STEP1 入門編 あなたの会社の防災力に不安はありませんか？

(入門編)『災害時対応マニュアル』の特徴

- 大規模災害発生後に実施すべき対応項目に限定！
- やるべきことが明確になっている！だからこそ必ず取り組んでいただきたい！



このような企業にお勧め！



ポイント1

まずは“防災力”を高めたい！

ポイント2

防災意識やBCPを広めたい！

次のステップ

STEP2 標準編 災害発生後にも顧客からの信頼にこたえたい！

(標準編)『事業継続計画(BCP)』の特徴

- 一般的なBCPの検討項目、検討プロセスとなるひな形を用意！
- BCPを効率的に作成できるよう、チェック方式や選択方式を多くし、記入し易い！



このような企業にお勧め！



ポイント1

取引先からBCPに関する要請がある！

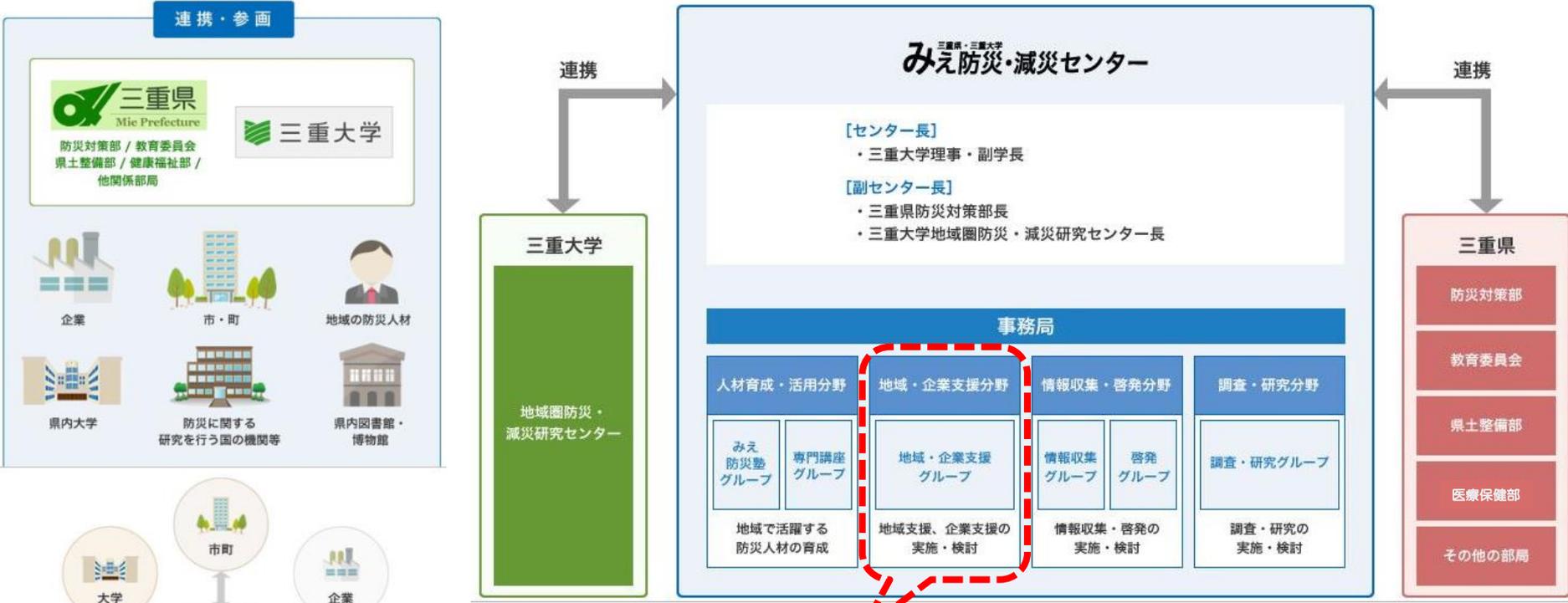
ポイント2

会社の企業価値を向上させたい！

「製造業向け」と「商業・サービス業向け」に分けて、入門編と標準編を用意

三重県の企業防災の取組（みえ防災・減災センター）

- 三重県の地域防災力の向上のため、平成26年に県と大学が共同で設置した**全国初**の取組。防災に関する人材育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等を実施。
- 相談窓口の設置や企業等が参画するネットワークとの連携により、企業BCPの策定を支援。



地域・企業支援

「防災相談窓口の運用と多様な主体の交流の促進」

- ・地域・企業・市町等が活用できる**相談窓口**の運用と交流の場の提供
- ・市町の災害対応向上に向けた支援
- ・みえ企業等防災ネットワークと連携した**BCP策定支援**等の企業支援
- ・DONET(地震・津波観測監視システム)の避難対策等への活用に向けた研究



三重県の企業防災の取組（みえ防災・減災センター：相談窓口）

- 地域・企業・市町等が活用できる相談窓口を設置し、専門家が対応。
- 企業からはBCP策定に関する相談が多く、希望する企業には個別に伴走型支援を実施。

三重県・三重大学 みえ防災・減災センター

相談無料

防災・減災に関する「相談窓口」を開設しました！

「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」では、市町・企業・地域等における防災力の向上が促進されるよう支援を行っています。
このたび、市町・企業・地域の皆さんが、気軽に防災・減災に関する相談をしていただける窓口を開設しましたので、お知らせいたします。

防災・減災に関するお問い合わせはコチラ

● **開設場所**
三重県・三重大学 みえ防災・減災センター
(〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577 三重大学 地域イノベーション研究開発拠点 A 棟3階)

059-231-5486
(※つながらない場合は、センター代表番号：059-231-5694)
bosai@crc.mie-u.ac.jp

● **相談受付日時**
平日（9時～12時、13時～17時）
企業防災アドバイザーへの相談希望の方
火曜日（10時～12時、13時～17時）

相談内容の例

- 防災活動をどのようにしたらよいかかわからないので相談したい
- 防災講話などへの講師の派遣を依頼したい
- 防災に関する勉強会などを開催したい
- 防災活動が活発になるための助言がほしい
- 防災・減災についての最新の情報を知りたい
- 自社のBCP（事業継続計画）を策定したい 等



平成29年度

企業向け支援件数
(企業、商工団体、業界団体対象)
・・・約40件

平成30年度

企業向け支援件数
(企業、商工団体、業界団体対象)
・・・約15件（10月末時点）

三重県の企業防災の取組（みえの防災大賞）

■ 県内各地で自主的な防災活動に取り組んでいる団体の活動を県民の皆さんに広く知っていただくことで、災害に強い三重づくりを進めることを目的に、平成18年から毎年度「みえの防災大賞」の表彰を実施。企業の取組も大賞等を受賞。



「万協製薬株式会社」は、2004年からBCM（事業継続マネジメント）とCSR（企業の社会的責任）を追究することを防災活動の主たる目的としながら、企業も社員も地域の一員という考えのもと、地域社会と企業が協働して地域の防災力を高めていくことが、社員とその家庭における防災の日常化を進める早道と考え、地域の防災力の牽引企業として貢献すべく取り組んでいます。

社員の被災地でのボランティア活動や企業トップ自らが行う防災に関する講演活動、防災人材育成講座への社員の参加に留まらず、社員の子ども達への啓発をはじめ、地域社会との連携を深める研修会における避難所運営訓練や図上訓練を通じて社員と地域住民とが地域防災について一緒に考える取組を行うなど、地域の防災力の核となる活動を展開しています。

また、工場を多気町役場近隣に建設し、町と防災協定を締結するなど、行政との連携も図っており、平時には防災合同訓練の実施、また災害発生時には工場施設を避難所とするとともに、災害物資等の拠点として施設を提供するなどの協力関係を築いています。

社内での防災活動に留まらず、社員の家族や地域住民、そして行政を巻き込むことで、地域社会に溶け込んだ企業として活躍されており、企業が地域防災に関わる先進的な取組であるとともに、他の企業への広がりが大いに期待されます。

なお、本団体は、平成24年度「みえの防災奨励賞」を受賞しています。



東北にて相可高校生とハンドマッサージボランティア



多気町と災害時における防災協定を締結



「株式会社戸田家」は、旅館利用者の安全と財産を守るため、独自に図上訓練や館内防火・防災訓練の実施をするとともに、鳥羽市を訪れる観光客の安全を図るため、鳥羽旅館組合合同防災訓練にも参加しています。

館内から避難場所への経路や避難路における危険箇所の確認を行うとともに、訓練時の反省や課題に対処し、観光客やお客様を安全に避難誘導することができるよう、社員研修などを通じ、社員の意識啓発及び知識の向上に取り組んでいます。

また、BCP（業務継続計画）を策定し、緊急通報装置を導入するなど、災害への備えを着実なものにするとともに、「みえ企業等防災ネットワーク」にも参画しながら、他の企業との情報交換や交流も積極的に行っており、他の企業の防災力の向上に向けた取組に寄与しています。

国際観光地鳥羽市において、旅館の役割を全うしようとするこれらの取組は、安全・安心な観光地として鳥羽市のイメージを高めるもので、誘客促進につながり、今後は地域全体への広がりも期待されます。



図上訓練

防火訓練

三重県の企業防災の取組（包括連携協定）

- 損害保険会社と包括協定を締結し、その一部としてBCPに関する取組を実施。
- 各社は、企業等防災ネットワークに参画して会員企業のBCP策定の支援を行うほか、商工団体等からの要請を受けて講習会の開催等の支援を実施。

協定締結相手	締結日
三井住友海上火災保険株式会社	平成27年2月2日
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	平成28年3月28日
東京海上日動火災保険株式会社	平成28年4月7日

BCP策定支援の提案

- ・BCPセミナーの開催
（旅館ホテル向け、病院向け 等）
- ・BCP訓練支援
- ・事業継続マネジメント（BCM）
体制構築支援 等

⇓ 3社とも

みえ企業等防災ネットワーク

- BCP策定を立案から計画書づくりまで一貫サポート
- 地域連携BCPの策定支援
- BCP図上訓練 等

講習会等の開催

- 鳥羽商工会議所
 - ・大規模地震に備えた「シミュレーションで作るBCP」ワークショップ（H29.12.14、H30.11.14）
- 三重県中小企業団体中央会
 - ・講習会「三重を襲う自然災害リスクに対しての企業の備え」（H30.11.28）

3. 支援現場における課題や先行事例

支援現場における課題や先行事例

- 中小企業のBCP策定の支援を実施するみえ防災・減災アドバイザーや商工団体から、これまでの支援活動を通じて課題も提起されている。

課題(1) 防災・減災対策への意識の低さ

- 講習会等を実施しても、事業者からは「必要なのは分かっているが、時間とお金がなくできない」という反応。行動に踏み出せていない企業も少なくない。

課題(2) 個社に留まらない事業継続の必要性

- 災害が契機となり事業が突然に廃止された場合、その影響は自社のみならずサプライチェーン全体に及ぶ可能性がある。

(参考) グローバルニッチトップ企業100選 (平成26年3月、経産省) 三重県内企業

- オキツモ株式会社 (名張市) …耐熱塗料、光触媒塗料の国内シェアNo1
- 江南化工株式会社 (四日市市) …国内で二社しか製造していない工業薬品を製造
海外にも製品を輸出

⇒被災等により事業が止まれば中小企業個社のみならず日本としての損失。

課題(3) 地域で連携した取組が必要

- 商工会議所や商工会から呼びかけることで、個別の企業だけでなく地域としての復興計画をあらかじめ事前に策定しておくことが重要。
- 被災時には、地域内で企業間の連携や相互支援が必要。

支援現場における課題や先行事例

- BCP策定支援等に積極的に取り組む地域では効果的な取組も実施されている。
- また、BCPを検討する中で自社の事業の見直しを実施したことで、事業の生産性向上につながるといった事例もみられる。

事例(1) 商工会によるBCP策定支援

事務所は
2階



あさけ
朝明商工会（川越町）

（写真：商工会Webサイト）

- 平成26年から、講習会、訪問支援などにより**約30社の策定実績**。訓練による**実効性評価も実施**。
- **商工会職員がBCP策定のスキルを習得**（BCAO認定事業継続初級管理者）。
- **地元行政と協力して取組**を進め、川越町の総合計画には、BCP策定支援は商工会と連携して行うと明記。
- 防災・減災センターに加え損保会社のBCP策定支援サービスを利用。行政と民間をバランスよく活用。

今後さらに取組を進めるため・・・

- 県内において、**沿岸部の企業と山間部の企業が連携**し、相互支援を盛り込んだBCP策定が必要と思われる。
- 事業者が災害をイメージできるよう、視覚的に分かりやすい被害想定が求められる。

支援現場における課題や先行事例

事例(2)商工会議所によるBCP策定支援

鳥羽商工会議所による取組

- 三重県鳥羽地域では鳥羽商工会議所が地域の防災対策を主体的に推進。
- 平成29・30年度には、損保会社の協力を得てのBCP策定ワークショップを実施。BCPの検討等に取り組む企業に対して継続した支援を実施。
- また、被害が発生した場合であっても地域の復興を円滑に進めるためには、災害発生前から地域の復興プランを整備しておくことが重要であるとして取組を推進。
- 個社のBCP策定支援に留まらず、複数企業の連携や復興を含めたまちの将来像を共有する「まちづくりプラン（地域版総合計画）としての事前復興」の活動を通じ地域の活性化に取り組んでいる。



事前復興プラン検討に際し他地域から講師を招き現地確認を実施



T O B A

地域活性化の取組
『鳥羽浦村牡蠣の国
焼き牡蠣小屋マップ』

<http://toba.or.jp/>
(英語版・中国語版も作成)

- 「防災計画」と「まちづくり計画」の一体化に向け、鳥羽市総合計画（平成33年度～）、都市マスタープランに“事前復興まちづくりプラン”の位置づけを織り込む予定。

支援現場における課題や先行事例

事例(3) 防災対策で経営力を向上



株式会社戸田家 (ホテル業・鳥羽市)



津波避難
マップ

- 防災対策を検討する中で厨房での従業員の動線を分析・改善。三重大学と連携し、安全な避難経路の確保と同時に、**効率化によって生産性を高める**ための取組を実施。
- 部屋に英語を併記した津波避難マップを設置。伊勢志摩サミット後に増加した外国人観光客を含め、**安全性を伝えることで予約キャンセルを防止**。
- 台風で公共交通がストップした際に、帰宅困難者を受け入れ、他の宿泊施設の宿泊客も含めて送迎したことで好評を得た。

さらに取組を進めるため・・・

- 地域の安全性を観光客に広く伝えるため、市や商工会議所がまとめ役となって、**地域の宿泊事業者が連携した取組**が必要。
- 災害を経験した地域の生の声をもっと聞きたい。

業務支配人 宍倉氏

4. 中小企業の防災・減災対策への提言

◆ 企業における平時からの防災・減災対策の取組の促進

✓ BCP策定や防災・減災の取組が「儲けにつながる」という認識の普及・啓発を進めるべき。

⇒万が一に備えた負担・コストのかかる特別な取組ではなく、生産性向上や集客、取引先の信頼獲得等につながる経営活動の一環であることを中小企業に伝えていただきたい

⇒企業に伝える手段として、事例集の発行や、優良事例の表彰等が考えられる

✓ 企業による取組を促すため、躊躇する要因となっている金銭的な負担の軽減、インフラ等の周辺環境の改善が必要。

⇒防災対策に要する費用に対する控除や特別償却等の税制措置を検討いただきたい

⇒緊急輸送道路等の公共インフラや中小企業が共同で利用する設備について、企業が自助の取組として実施する設備の整備・維持管理・更新の費用に対する補助制度等
を検討いただきたい

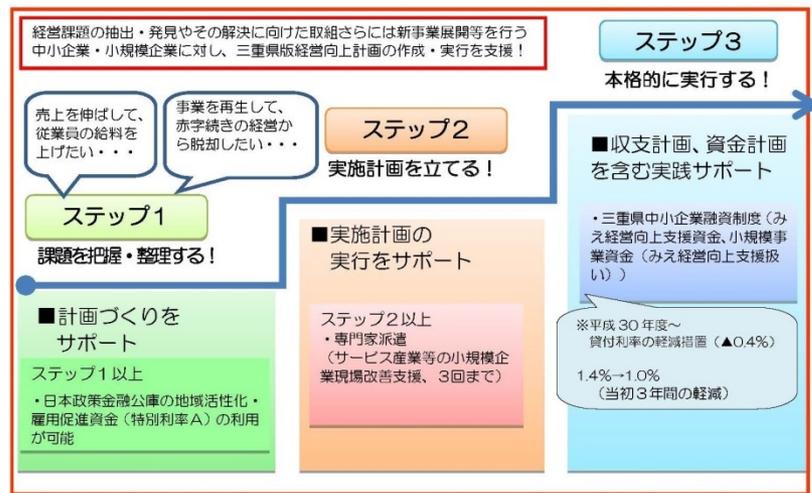
三重県では、雇用経済部が実施する「職員による企業1,000社訪問」及び「県内外企業5,000社アンケート」において、BCP策定に係る現状・課題の調査や、普及・啓発を実施。

◆ 企業における平時からの防災・減災対策の取組の促進

- ✓ **企業による取組に対するインセンティブ付与や仕組みが必要。**
 - ⇒ 平時からのBCP等の取組を促すためのインセンティブを措置してはどうか
（「小規模事業者持続化補助金」の対象としてBCP策定や関連する取組を追加、補助金採択時の審査項目への追加 等）
 - ⇒ 中小企業等経営強化法に基づく「経営革新計画」に、防災・減災害対策に関する項目の追加について検討いただいてはどうか
（※三重県では、平成31年度より、「三重県版経営向上計画」に防災・減災対策の項目を追加する予定）

三重県版経営向上計画

- 平成26年4月施行「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく制度。
- 県内事業者の主体的な努力を推進、挑戦を後押しするため、事業者が発展段階に応じて作成する計画を県が認定。
- 累計1,425件の計画を認定。
（平成30年11月末現在）



◆ 中小企業によるBCPや復興計画策定を推進する商工三団体による取組への支援

- ✓ 中小企業支援の主要な担い手である商工会議所・商工会・中小企業団体中央会の支援により、中小企業によるBCP策定の実効性を高められる。そのため、商工三団体の機能強化を通じ中小企業の実績を推進するべき。

⇒商工会・商工会議所の取組に対し補助金等によるご支援をいただきたい

（自治体予算からの追加支出が現実的に困難であることから、国からの補助金や特別交付税措置等が必要）

- ✓ 個社のBCPだけでなく、地域や工業団地といった複数の事業者による広がりを持った取組や、市町の境を越えた連携を推進するべき。

⇒「共助」による地域防災力の向上に向け、普及啓発の取組を推進いただきたい

中小企業庁 支援機関の機能と自治体の関係

「商工会、商工会議所のメンバーは地域のリーダーとして活躍していることが多いため、当該役割に期待する声も強い。」

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/shingikai/syoukibokihon/2018/download/180712syokibokihon02.pdf>

